

重点目標一覧表（中間報告調書）

【令和4年度重点目標】

重点目標																																												
重点目標	ウィズコロナ、アフターコロナ時代を見据えた持続可能な財政運営																																											
1	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度																																									
1	<ul style="list-style-type: none"> ① 新型コロナウイルス感染症対策への迅速な対応 ② 社会、経済情勢を踏まえた適切な予算編成 ③ 歳出削減と歳入確保に向けた取組 ④ 健全財政の維持 ⑤ 企業会計（真田有線放送電話事業）の廃止と一般会計移管への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ① 国や県の動向を踏まえ、上田市としての対応を精査しながら、迅速な予算措置を行う。 ② 令和4年度補正予算及び令和5年度当初予算編成時において、財源状況を的確に把握し、予算の重点的な配分を行う。 ③ 不要不急な事業の見直しを実施し、その財源を感染症対策へ活用することや予算編成への活用を目指す。 ④ 実質公債費比率6.0%未満 将来負担比率50.0%未満 経常収支比率91.1%以下 ⑤ 企業会計（真田有線放送電話事業）の廃止と一般会計への円滑な移管を図るため、関係各課と十分協議し予算対応を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 国や県の施策に歩調を合わせ、生活困窮者への支援のほか臨時交付金を活用した感染防止策、生活者支援、事業者支援、消費喚起応援事業やワクチン接種事業など、機敏かつ柔軟に予算対応を実施 ② 令和5年度当初予算編成に当たり、予算の重点化の徹底を図るよう「重点6分野」を設定 ③ 令和5年度予算編成において、物価上昇を踏まえたゼロシーリング（実質マイナスシーリング）による予算要求上限額の設定及び既存事業の見直し・再構築・ビルド&スクラップの徹底を周知 ④ 実質公債費比率：5.3%（令和3年度決算速報値） 将来負担比率：23.5%（令和3年度決算速報値） 経常収支比率：85.5%（令和3年度決算速報値） ⑤ 企業会計の廃止と一般会計への移管に向け、担当課と調整を実施 																																									
2	重点目標	適正な債権管理と自主財源・税負担の公平性の確保																																										
2	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度																																									
2	<ul style="list-style-type: none"> ① 滞納の発生とその長期化を防止する取組の推進 ・ きめ細かな納税相談の実施 ② 滞納繰越額縮減のための取組の推進 ・ 差押及び執行停止等、適切な処分の実行 ③ 適正な債権管理の推進 ・ 各債権担当課とのヒアリング、職員研修会の実施など ・ 訴えの提起を含めた裁判手続きの実施 ④ 非対面の方法も含む多様な納税方法の拡大と周知 ・ 口座振替の推進 ・ 地方税統一QRコード導入に向けた準備など ⑤ 市民の納税意識向上を図る取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ① ② 収納率の目標値 市税（現年度） 98.70% 市税（滞繰） 25.50% 国保税（現年度） 95.20% 国保税（滞繰） 25.80% ③ 債権担当課とのヒアリングを実施 職員研修会の実施 訴えの提起を含めた裁判手続きの実施 債権処理審査会の開催 ④ 口座振替の推進 地方税統一QRコード導入に向けた準備 オンライン等での口座振替申込の研究 ⑤ 租税教室（講師派遣）、納税標語の募集、広報等による納税に関する広報、税金セミナー（留学生）開催の実施 	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">9月末</th> <th rowspan="2">前年9月末</th> <th rowspan="2">増減</th> </tr> <tr> <th>令和4年9月末</th> <th>令和3年9月末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">・令和4年9月末 収納状況</td> <td rowspan="2">市税</td> <td>現年度分</td> <td>56.07</td> <td>56.09</td> <td>△0.02</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越分</td> <td>16.79</td> <td>19.03</td> <td>△2.24</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">国保税</td> <td>現年度分</td> <td>28.68</td> <td>27.81</td> <td>0.87</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越分</td> <td>13.88</td> <td>13.04</td> <td>0.84</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">・令和4年9月末 滞納繰越分 収入未済額</td> <td colspan="2">滞納繰越分収入未済額（千円）</td> <td>9月末</td> <td>前年9月末</td> <td>増減</td> </tr> <tr> <td colspan="2">市税</td> <td>458,624</td> <td>618,506</td> <td>△159,882</td> </tr> <tr> <td colspan="2">国保税</td> <td>371,408</td> <td>446,674</td> <td>△75,266</td> </tr> </tbody> </table> <p>9月末差押件数266件（前年同期276件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ③ 7月に38債権（22課）に対するヒアリングを実施 財務・会計事務担当者研修会で日常業務でのポイントを説明 私債権1件の支払督促を実施（異議申し立てがあり訴訟に移行） 5月に第1回を開催。今後債権処理の審査方法その他について検討 ④ 当初納税通知書発送前に口座振替依頼書の送付をし、口座振替の推奨を行った。 地方税統一QRコードの利用できる納付書へ準備を進めている。 19市税務事務研究会の提案議題とし、検討を行っている。 ⑤ 中学生を対象とした納税標語の募集を行った。応募数：760件 広報うえだに納期限を迎える税目等と納期限を掲載している。 留学生へ税金セミナーを6月に開催した。 	区分	9月末	前年9月末	増減	令和4年9月末	令和3年9月末	・令和4年9月末 収納状況	市税	現年度分	56.07	56.09	△0.02	滞納繰越分	16.79	19.03	△2.24	国保税	現年度分	28.68	27.81	0.87	滞納繰越分	13.88	13.04	0.84	・令和4年9月末 滞納繰越分 収入未済額	滞納繰越分収入未済額（千円）		9月末	前年9月末	増減	市税		458,624	618,506	△159,882	国保税		371,408	446,674	△75,266
区分	9月末	前年9月末	増減																																									
				令和4年9月末	令和3年9月末																																							
・令和4年9月末 収納状況	市税	現年度分	56.07	56.09	△0.02																																							
		滞納繰越分	16.79	19.03	△2.24																																							
	国保税	現年度分	28.68	27.81	0.87																																							
		滞納繰越分	13.88	13.04	0.84																																							
・令和4年9月末 滞納繰越分 収入未済額	滞納繰越分収入未済額（千円）		9月末	前年9月末	増減																																							
	市税		458,624	618,506	△159,882																																							
	国保税		371,408	446,674	△75,266																																							
3	重点目標	業務の効率化・標準化と公平・公正で適正な課税の促進																																										
3	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度																																									
3	<ul style="list-style-type: none"> ① 業務の効率化・標準化に向けた業務内容や業務システムの見直し ② 固定資産課税情報基礎資料整備事業の実施 ③ 令和6年度評価替えに向けた土地基礎資料の整備 ④ 税の公平性・信頼性を確保するため未申告対策 ⑤ 税関連情報の周知 	<ul style="list-style-type: none"> ① 業務内容・体制の見直し 業者選定に向けた作業の推進 ② R3中に作成した家屋図にR4分を追加 賦課漏れ、不一致データの調査・解消 ③ 全市域の標準宅地の調査 ④ 未申告者の調査及び申告催告 ⑤ 市税情報を市HP等を利用して周知 	<ul style="list-style-type: none"> ① 業務内容について、証明発行業務の見直しを行っている。 システム標準化について、プロジェクトチームで業務分析、システムの洗い出しを行っている。 ② R4分は追加済。R4中の異動分は年度末に家屋図に追加・修正予定 市全域の不一致データ約9万件の内、その25%について課税データとの照合済。賦課漏れ解消は順次進めている。 ③ 鑑定委嘱前の見直し終了、今後は鑑定結果を踏まえた再見直しを予定 ④ 税務署等で随時、未申告調査を実施するとともに未申告者へ申告干渉を実施した。 ⑤ 税制改正等について市HPに掲載するとともに、納付書発送に合わせ税情報のチラシを同封。また、eLTAX利用促進についても今後周知予定 																																									
4	重点目標	公有財産の適正な管理と利活用及び遊休財産の処分の推進																																										
4	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度																																									
4	<ul style="list-style-type: none"> ① 遊休財産や未利用資産の利活用の促進 ② 土地開発公社保有地の処分 	<ul style="list-style-type: none"> ① 令和4年度処分目標額：30,000千円以上 ② 令和4年度処分目標額：300,000千円以上 	<ul style="list-style-type: none"> ① 遊休財産3物件（約4,700㎡、約19,300千円）を含む22物件、面積計約5,710㎡、約33,300千円を処分（目標30,000千円に対し、約111%の進捗状況） ② 保有地3物件、面積計約1,680㎡、簿価ベースで約494,200千円を処分（目標300,000千円に対し、約165%の進捗状況） 																																									
5	重点目標	入札業務の電子化と平準化及び公共工事の品質確保																																										
5	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度																																									
5	<ul style="list-style-type: none"> ① 電子入札の推進 ② 業務委託における平準化の検討 ③ 工事監督員の資質向上の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ① 10月までに電子入札の対象工種等を拡大し、年間30件の電子入札を実施する。 ② 8月までに前年度の状況を把握し、年度内に来年度の改善に向けて、手法を検討する。 ③ 工事担当者会議を6月に開催し、12月までに工事担当課と検査指摘事項を共有する。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 9月から電子入札の対象工種を拡大し、9月末現在で4件実施した。（目標30件に対し、約13%の進捗状況） ② 前年度の業務委託を調査し、年度当初から委託開始の案件が約150件、うち2/3は競争入札、1/3は一者随意契約の案件であった。長期継続契約が可能な業務の拡大について財務・会計事務研究会で協議し、平準化が図れるか検討する。 ③ 工事担当者会議を開催し、近年の発注時期の傾向を示し施工時期平準化や年度末案件抑制のため、積算の前倒しなどを促した。また、昨年度の検査指摘事項の傾向を示し、注力すべき事項の可視化を行った。 																																									